

組織の目標設定シート(行政経営Aシート)

組織	農業政策課
職	課長
氏名	栗 左登志

組織の使命・役割	何のために我が組織が存在するのか、我が組織が果たすべき使命・役割は何か
認定農業者の企業的経営体への誘導及び集落営農組織の積極的な法人化を図ることにより、効率的かつ安定的な担い手の確保及び集落営農の安定的な持続を推進する。 また、就農を希望する後継者・就農希望者への支援により次世代の担い手の確保・育成を図る。 中山間地域等直接支払制度の活用により農地・農村を保全するとともに、多様な地域資源を活用した都市と農山漁村の交流を促進し、県民の理解と参加を得た農村地域の継承・活性化を図る。	



組織の目標	使命・役割を果たす上で、我が組織が目指すゴール(成果)は何か、その目標値はどのような水準か				
(定性的目標)	何をどのような状態にしたいか				
①効率的かつ安定的な企業的経営体(認定農業者、法人化を目指す集落営農組織)が本県の農業生産・農地利用の大宗(約8割)を担うような農業構造の実現及び次世代の農業を担うために必要な農業従事者の安定的な確保と資質の向上 ②交流機会の拡大や企業等多様な参画による集落の活力確保を図る。					
(定量的目標)	具体的な指標、目標値を設定する				
目標とする成果指標	現行値	年(度)	目標値	年(度)	目標値の設定根拠(他県との比較など)
①認定農業者数と集落営農組織数	1,818 経営体 170	平成23年度	900 経営体 400	H27年度	いしかわの食と農業・農村ビジョン 上段:認定農業者 下段:集落営農経営
②中山間地域等直接支払交付対象面積	4,323ha	平成23年度	3,340ha	平成27年度	いしかわの食と農業・農村ビジョン



24年度に重点的に取り組むべき課題	左記の具体的な内容を記載する
①消費者等を含む幅広い農業人材の育成	農業者のみならず、流通・販売業者から消費者に至るまで、広く県民全体を農業人材と位置づけ、農業に関する相談・マッチングや「いしかわ耕稼塾」などの取り組みにより、多様な農業人材の育成を図る。
②直接支払制度による多面的機能の保全	直接支払制度の活用により農業生産活動を維持することで、農地の荒廃防止や核となる農業者への農作業集積など生産体制づくりに取り組むとともに、企業参入等の推進により耕作放棄地の利活用や解消を進める。